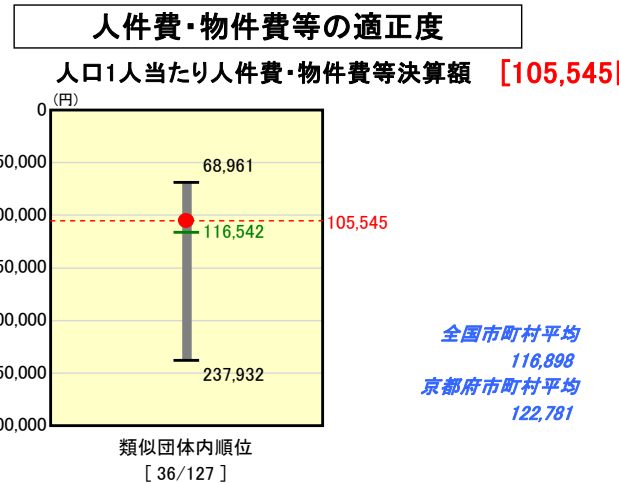
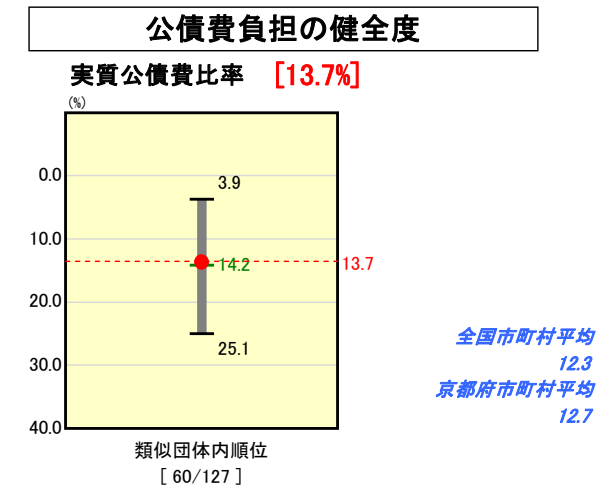
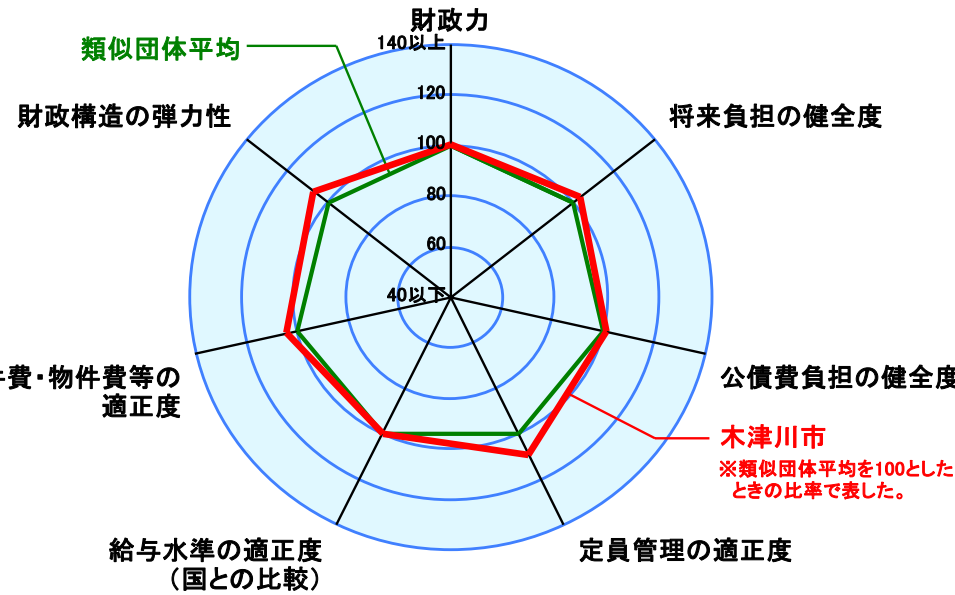
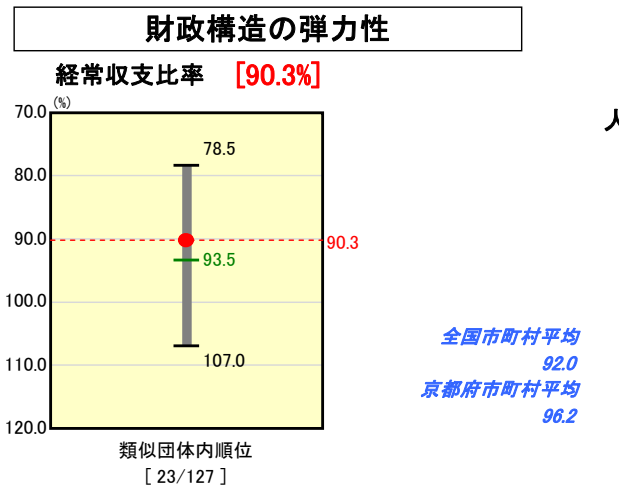
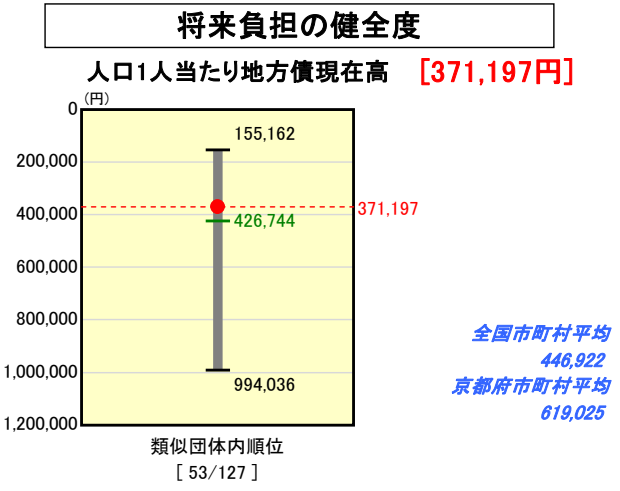
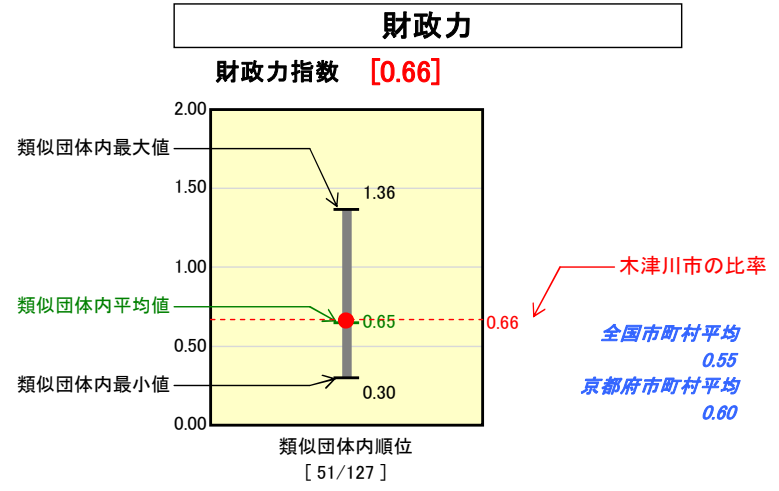


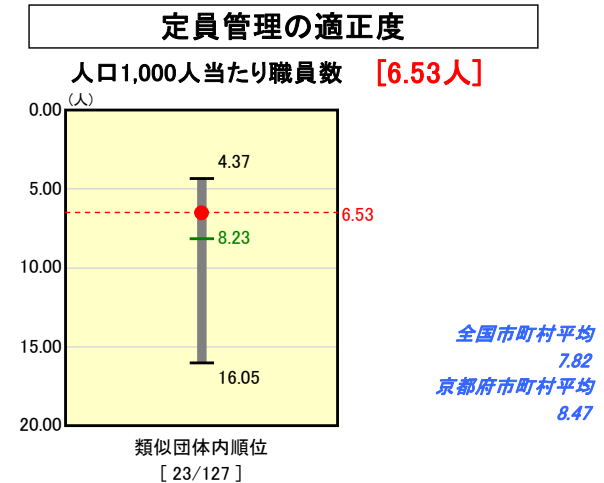
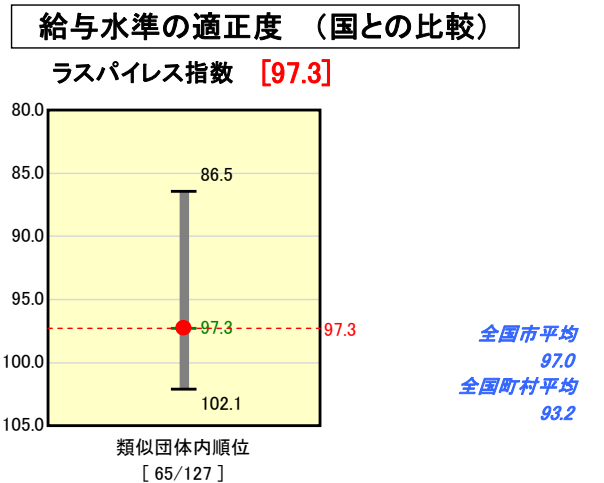
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 木津川市

人口	67,233	人(H20.3.31現在)
面積	85.12	km ²
歳入総額	21,458,775	千円
歳出総額	21,126,728	千円
実質収支	218,896	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
僅かながらに類似団体の平均より良い状況にあるが、今後も人口増加などに伴った財政力向上を期待する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
類似団体の平均より良い状況にあるが、関西文化学術研究都市建設に伴う義務教育施設等の建設に係る債務(以降、「五省協定に係る債務」という)の償還経費は、経常収支比率の算出において、ルール上含まれないことから、それを含めると経常収支比率は93.3%となり、ほぼ類似団体と同水準となる。今後も合併によるスケールメリットを最大限に発揮することで、経常収支比率の改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体の平均を下回るが、人件費・物件費等は、合併によるスケールメリットを考えた場合、最も大きな効果を発揮できる費目でもあり、今後もより一層の努力が必要である。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
一部の公共施設整備において、地方債を発行せず、五省協定に係る債務により対応しているため、人口1人当たり地方債現在高は類似団体を下回っている。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成19年度決算より実質公債費の算出において都市計画税を含むことが可能となったことにより、大幅に数値が改善され、類似団体の平均より良い状況となった。

【給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレス指数)】
類似団体の平均と同水準であり、人口等に見合った給与水準といえる。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
合併前からの新規採用抑制策により、類似団体の平均を大きく下回っているが、今後は、人口急増団体であることから現状での行政運営は非常に厳しい状況にあり、一定の職員採用を行っていく方針である。一方で指定管理者制度等を積極的に活用し、コスト削減にも努める。